

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第201期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 晶博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5130
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 斎藤 利明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 兼 東京支社総務部長 吉田 純一
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第197期 平成17年3月	第198期 平成18年3月	第199期 平成19年3月	第200期 平成20年3月	第201期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	154,385	152,821	159,823	165,538	158,118
経常利益(百万円)	5,755	6,626	5,536	3,734	1,786
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,604	4,296	3,093	3,594	6,775
純資産額(百万円)	79,953	95,807	98,837	94,311	74,695
総資産額(百万円)	187,083	209,713	202,241	199,630	168,927
1株当たり純資産額(円)	344.89	417.54	410.11	388.41	305.29
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	10.97	18.39	13.49	15.68	29.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.7	45.7	46.5	44.6	41.4
自己資本利益率(%)	3.3	4.9	3.3	3.9	8.5
株価収益率(倍)	25.62	22.84	24.24	14.29	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,292	12,035	3,814	4,095	8,050
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,970	5,727	3,858	2,224	3,276
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	80	5,945	4,133	493	1,914
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,926	14,704	10,736	13,299	15,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	6,445 (1,306)	6,293 (1,296)	5,812 (1,165)	5,760 (1,069)	5,652 (964)

回次 決算年月	第197期 平成17年3月	第198期 平成18年3月	第199期 平成19年3月	第200期 平成20年3月	第201期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	106,065	101,078	106,441	105,929	97,885
経常利益(百万円)	3,498	3,482	3,063	1,985	360
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,810	2,158	2,557	2,300	6,746
資本金(百万円)	22,040	22,040	22,040	22,040	22,040
発行済株式総数(千株)	246,939	246,939	246,939	246,939	246,939
純資産額(百万円)	77,897	90,253	86,738	79,487	64,430
総資産額(百万円)	148,845	168,057	159,727	149,261	126,843
1株当たり純資産額(円)	336.20	393.41	378.28	346.76	281.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	7.73	9.24	11.15	10.03	29.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.3	53.7	54.3	53.3	50.8
自己資本利益率(%)	2.3	2.6	2.9	2.8	9.4
株価収益率(倍)	36.35	45.45	29.33	22.33	-
配当性向(%)	64.7	54.1	44.8	69.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,805 (294)	1,790 (279)	1,781 (313)	1,729 (321)	1,602 (288)

- (注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。
2. 第199期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第200期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第201期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年次	沿革
明治21年3月	「有限責任 倉敷紡績所」創立（資本金10万円）
22年10月	倉敷本社工場（現在の「倉敷アイビースクエア」所在地）において、綿紡績の操業を開始
26年7月	商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称
大正4年5月	万寿工場（のちに「倉敷工場」と改称...現在、土地を岡山県に貸与）を新設
10年1月	早島紡績株式会社を合併し、早島工場（現在、倉敷繊維加工(株)早島工場用地として貸与）を設置
11年12月	岡山染色整理株式会社を合併し、岡山北方工場（現在の岡山工場）を設置
昭和8年12月	三豊紡績株式会社を合併し、観音寺工場及び丸亀工場を設置
10年5月	倉敷毛織株式会社（のちに当社に合併、現在の津工場）を設立し、羊毛部門へ進出
13年9月	北条工場を新設
17年2月	長谷川毛糸紡績株式会社を合併し、木曾川工場（現在、木曾川ショッピングビルとして貸与）を設置
23年12月	倉敷繊維加工株式会社を設立（設立時の社名・山陽レース株式会社）（現・連結子会社）
24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式上場
24年8月	倉敷機械株式会社を設立（設立時の社名・倉敷機械工業株式会社）（現・連結子会社）
26年10月	安城工場を新設
32年8月	ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社を設立（設立時は株式会社）
36年4月	日本ジフィー食品株式会社へ出資（出資時の社名・日本インスタント食品株式会社）（現・連結子会社）
37年11月	寝屋川工場を新設し、ポリウレタンフォームなどの化成品事業に進出
38年1月	技術研究所を設置
43年10月	タイ・クラボウ株式会社を設立（現・連結子会社）
44年11月	東名化成株式会社を設立（現・連結子会社）
44年12月	大正紡績株式会社へ出資（現・連結子会社）
45年3月	環境制御装置などのエンジニアリング事業に進出
46年11月	裾野工場を新設
47年11月	コトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社を設立
49年4月	化成品部門、合成木材・機能性フィルム分野に進出
51年3月	色彩管理システム、生産管理システムなどのエレクトロニクス事業へ進出
51年6月	株式会社クラボウテキスタイルへ出資（出資時の社名・高宮株式会社）（現・連結子会社）
平成元年2月	化成品部門、群馬工場を新設し、無機建材分野に進出
2年4月	不動産事業に進出
3年4月	バイオメディカル事業に進出
6年4月	鴨方工場を新設
7年8月	サイアム・クラボウ株式会社を設立（現・連結子会社）
8年4月	徳島工場を新設
8年10月	倉紡時装（香港）有限公司を設立（設立時の社名・K R K（H K）L T D . .）（現・連結子会社）
13年12月	広州倉敷化工製品有限公司を設立（現・連結子会社）
18年1月	ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社とコトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社は合併し、社名をクラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル有限会社に変更（現・連結子会社）
20年6月	観音寺工場を閉鎖

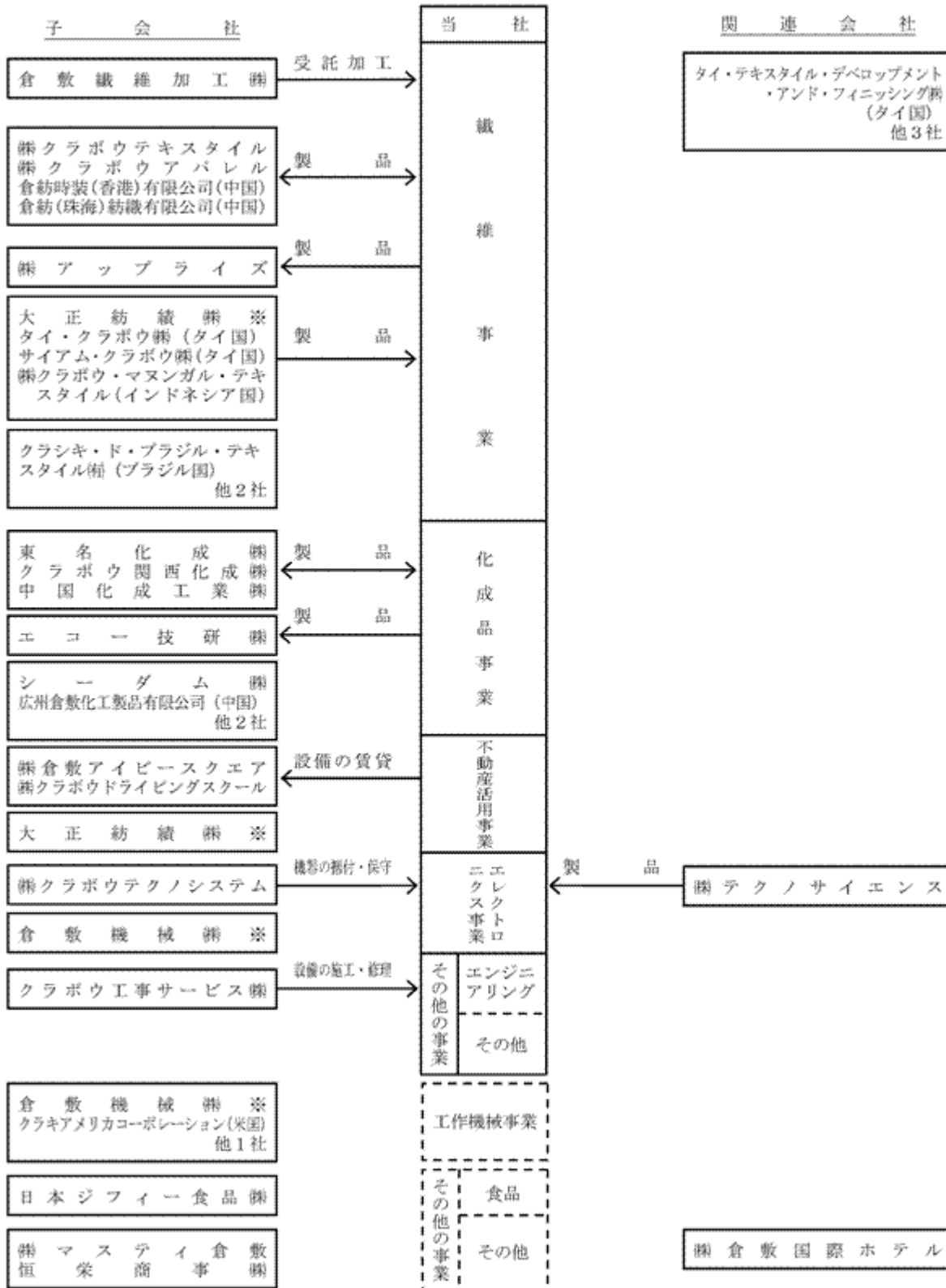
3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社37社（子会社31社、関連会社6社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と一致しております。

- 繊維事業** : 当社は綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は(株)クラボウテキスタイル、(株)クラボウアパレル、倉紡時装（香港）有限公司〔倉紡（珠海）紡織有限公司の親会社〕、(株)アップライズ等に販売しております。
- 一方、(株)クラボウテキスタイル、(株)クラボウアパレル、倉紡時装（香港）有限公司、大正紡績(株)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル等から糸・織編物・二次製品を購入しております。
- 倉敷繊維加工(株)は、不織布、ニット等の製造・販売並びに補強ネットの受託製造を行っており、当社は、同社に対し補強ネットの製造を委託しております。
- クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。
- 羊毛その他繊維の織編物の販売を行っていた(株)ポンドリームは、平成20年12月に会社清算しました。
- 化成事業** : 当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンブラ製品の製造・販売を行っております。
- 東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)及び中国化成工業(株)は当社からポリウレタンフォーム等を購入し、ポリウレタンフォーム等の製造・加工・販売を行っており、一部の製品については当社を通じて販売しております。
- エコー技研(株)は当社から高性能エンブラ製品を購入し、半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。
- シーダム(株)は機能性フィルム等の製造・販売を行っております。
- 広州倉敷化工製品有限公司はポリウレタンフォーム等の製造・販売を行っております。
- 不動産活用事業** : 当社は不動産の賃貸及び駐車場経営を行っており、(株)倉敷アイピースクエア、(株)クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。
- 当社から賃借した設備で、(株)倉敷アイピースクエアはホテル・レストラン等を、(株)クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。
- また、繊維事業を営んでいる大正紡績(株)は不動産賃貸業を兼営しております。
- 工作機械事業** : 倉敷機械(株)は工作機械等の製造・販売を行っております。
- エレクトロニクス事業** : 当社は色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、(株)クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、(株)テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。
- また、工作機械事業を営んでいる倉敷機械(株)は情報機器事業を兼営しております。
- その他の事業**
- エンジニアリング** : 当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス(株)に環境設備等の施工・修理等を委託しております。
- その他** : 当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。
- 日本ジフィー食品(株)は真空凍結乾燥食品の製造・販売を、(株)マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事(株)は生命保険・損害保険代理業務並びにローン・リース事業を、(株)倉敷国際ホテルはホテル・旅館・レストランの経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、複数の事業を営んでいる関係会社であります。
2. 倉敷機械㈱は東京証券取引所(第2部)及び大阪証券取引所(第2部)に上場しております。
3. ㈱ボンドリームは、平成20年12月に会社清算しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				営業上の取引	設備の賃貸等
					役員の兼任等					
					役員(人)	従業員(人)	出向者(人)	転籍者(人)		
(連結子会社)		百万円								
倉敷機械(株)	新潟県長岡市	954	工作機械 エレクトロニクス	49.6	2	0	0	2	-	貸付け及び事務所を貸与
日本ジフィー食品(株)	大阪市中央区	440	その他	82.2	1	0	0	1	-	本社事務所を貸与
倉敷繊維加工(株)	大阪市中央区	350	繊維	100	1	0	0	1	補強ネットの委託加工先	本社事務所、工場用地及び機械の一部を貸与
(株)倉敷アイビースクエア	岡山県倉敷市	250	不動産活用	100	2	0	0	2	-	施設の大部分を貸与
大正紡績(株)	大阪府阪南市	200	繊維 不動産活用	100	2	0	0	3	綿・合繊系の購入先	-
(株)クラボウテキスタイル	大阪市中央区	200	繊維	99.9	1	1	0	3	繊維製品の販売・購入先	本社事務所を貸与
東名化成(株)	愛知県日進市	200	化成品	100	2	0	0	2	ポリウレタンフォームの販売先及びポリウレタンフォーム成形品の購入先	工場用地及び建物の一部を貸与
シーダム(株)	大阪市中央区	120	化成品	100	2	1	1	0	-	本社事務所を貸与
(株)アップライズ	広島県福山市	100	繊維	100	1	0	0	3	綿・合繊織物の販売先	金融機関からの借入債務に対する債務保証
(株)クラボウアパレル	大阪市中央区	50	繊維	100	1	1	0	2	綿・合繊織物の販売先及び繊維製品の購入先	本社事務所を貸与
エコー技研(株)	東京都青梅市	50	化成品	100	1	1	0	2	高性能エンブラ製品の販売先	-
クラボウ関西化成(株)	大阪府寝屋川市	30	化成品	100	0	3	0	1	ポリウレタンフォーム及び合成木材の委託加工先	工場及び本社事務所を貸与
(株)クラボウドライビングスクール	岡山県倉敷市	30	不動産活用	100	2	1	0	1	-	自動車教習所用地を貸与

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				営業上の取引	設備の賃貸等
					役員の兼任等					
					役員(人)	従業員(人)	出向者(人)	転籍者(人)		
中国化成工業(株)	広島県 東広島市	百万円 20	化成品	100	1	2	0	1	ポリウレタンフォームの販売先及びポリウレタンフォーム成形品の購入先	工場用地、建物及び機械の一部を貸与
クラボウ工事サービス(株)	大阪市 中央区	20	その他	100	0	2	0	2	環境設備等の委託施工先	本社事務所を貸与
(株)マスティ倉敷	岡山県 倉敷市	20	その他	100	2	1	0	2	-	工場等の売店用建物を貸与
(株)クラボウテクノシステム	大阪府 寝屋川市	10	エレクトロニクス	100	1	2	0	1	情報システム機器の据付・保守等の委託先	本社事務所等を貸与
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	ブラジル 国サンパウロ州サンパウロ市	千R\$ 18,764	繊維	97.3	0	0	6	0	-	-
タイ・クラボウ(株)	タイ国 バンコック市	百万BAHT 550	繊維	49.3	0	0	2	0	綿・合繊の糸及び織物の購入先	-
サイアム・クラボウ(株)	タイ国 バンコック市	300	繊維	97 (49.5)	0	0	3	0	綿糸の購入先	-
(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	インドネシア国 ジャカルタ市	百万RP 10,790	繊維	42.8	0	0	4	0	綿・合繊の糸及び織物の購入先	金融機関からの借入債務に対する担保資産提供
倉紡時装(香港)有限公司	中国 香港	千US\$ 16,700	繊維	100	0	1	2	0	原糸の販売先及び綿織物の購入先	-
倉紡(珠海)紡織有限公司	中国 広東省 珠海市	12,000	繊維	100 (100)	0	1	2	0	-	金融機関からの借入債務に対する債務保証
広州倉敷化工製品有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	7,000	化成品	80	0	1	2	0	-	-
クラキアメリカコーポレーション	米国 イリノイ州	150	工作機械	100 (100)	0	0	0	1	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				営業上の取引	設備の賃貸等
					役員の兼任等					
					役員(人)	従業員(人)	出向者(人)	転籍者(人)		
(持分法適用子会社) 恒栄商事(株)	大阪市中央区	百万円 10	その他	100	0	2	0	2	-	本社事務所を貸与
(持分法適用関連会社) (株)倉敷国際ホテル	岡山県倉敷市	450	その他	42.8	1	0	0	0	-	-
タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)	タイ国サムットプラカン県	百万BAHT 353	繊維	33.7	0	0	3	0	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内書きであります。

3. 子会社はいずれも特定子会社に該当しません。

4. 倉敷機械(株)、タイ・クラブ(株)及び(株)クラブ・マヌガル・テキスタイルは議決権の所有割合が50%以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. 倉敷機械(株)は有価証券報告書を提出しております。

6. (株)ポンドリームについては平成20年12月に会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,651 (414)
化成品事業	1,022 (251)
不動産活用事業	129 (57)
工作機械事業	224 (41)
エレクトロニクス事業	140 (10)
その他の事業	303 (170)
全社(共通)	183 (21)
計	5,652 (964)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 「全社(共通)」は、当社の管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,602(288)	39.0	17.0	5,079

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合のうち主なものは、当社のUIゼンセン同盟倉敷紡績労働組合であり、UIゼンセン同盟(繊維関連部会)に加盟しております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には資源・エネルギー価格の高騰や海外経済の先行き不透明感の高まりを背景に、企業の投資意欲の低下や消費者心理の冷え込みが徐々に鮮明となり、景気の減速感が高まりました。米国金融危機が深刻化した9月以降は、海外景気の急激な悪化や円高進行を受けた輸出の鋭角的な落ち込みなどにより、企業収益は大幅に低下しました。また、雇用・所得環境の急速な悪化に伴い、家計の節約志向が強まり、個人消費も低調に推移するなど、景気は一段と後退しました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、国内では、コストインフレと製品デフレ、衣料品の販売不振といったきびしい状況が続き、輸出面でも、米国金融危機以降、海外市場の需要減退と円高進行により採算が悪化しました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、海外需要に支えられ比較的堅調に推移していたものの、ガソリン価格の高騰により新車販売が低調となり、さらに米国金融危機以降は、世界的な需要の急激な落ち込みにより、大幅な減産を強いられる状況となりました。また、住宅関連業界も建築基準法改正による影響は薄れてきたものの、景気が後退するなか、不動産の買い控えの動きが続き、新設住宅着工戸数は低水準で推移しました。

このような情勢下において当社グループは、顧客や市場に満足していただける商品やサービスの提供に努めるとともに、取引先との連携強化や高付加価値商品の開発と市場マーケティングに注力いたしました。

さらには、現在の激しい経営環境の変化を見据え、より一層の企業体質の強化、収益力の向上を図るべく、主力の繊維部門におきまして、グローバルな視点での生産・調達構造の見直しによるコスト競争力の強化を目指し、岡山工場及び津工場の閉鎖を決定いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、急激な事業環境悪化の影響もあり、売上高は1,581億円と前連結会計年度に比べ74億円（4.5%）の減収となりました。営業利益は18億8千万円と前連結会計年度に比べ27億9千万円（59.8%）の減益となり、経常利益も17億8千万円と前連結会計年度に比べ19億4千万円（52.2%）の減益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益など13億8千万円を計上する一方、特別損失に、岡山工場及び津工場の閉鎖に伴う事業構造改善費用など72億6千万円を計上したことなどにより、当期純損失は67億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

国内では、個人消費の冷え込みによる需要不振や輸入品との価格競争などきびしい環境のなか、原系分野は比較的堅調でしたが、デニム分野をはじめとするその他の分野は低調に推移しました。また、羊毛分野も消費者のウール離れなどにより、低調でした。

海外関係会社は東南アジアの通貨安の影響や新商品投入を行ったことにより利益面での改善をみることができました。

この結果、売上高は849億円と前連結会計年度に比べ19億円（2.3%）の減収となり、利益面でもコストアップの影響、デニム輸出の採算悪化、羊毛分野の不振などにより、前連結会計年度に比べ11億4千万円減益の16億3千万円の営業損失となりました。

[化成品事業]

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、世界的な新車販売の低迷や在庫調整など、きびしい環境で推移しました。

また、住宅建材や半導体関連商品も、住宅着工の低迷や半導体業界の設備投資の冷え込みの影響により低調に推移しました。

この結果、売上高は438億円と前連結会計年度に比べ47億円（9.7%）の減収となり、利益面でも前連結会計年度に比べ10億9千万円減益の1千万円の営業損失となりました。

[不動産活用事業]

きびしい環境のなか、安定的な収益確保を目指し、引き続き賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は6.4億円、営業利益は2.9億5千万円となり、いずれも前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地(約1.2万㎡)につきましては、平成20年8月に賃借人である岡山県から定期借地権設定契約を解約する旨の通知を受領し、平成22年2月末をもって契約を終了することとなりました。現在、跡地の活用策を検討しております。

[工作機械事業]

主力の横中ぐりフライス盤は、期後半の新規受注は減少しましたが、造船、重機、建設機械など重厚長大産業向けを中心とした既受注分の出荷が堅調に推移しました。

この結果、売上高は7.7億円と前連結会計年度に比べ7億円(10.9%)の増収となり、営業利益も1.3億4千万円と前連結会計年度に比べ8千万円(6.7%)の増益となりました。

[エレクトロニクス事業]

大型のイメージスキャナーや画像処理技術を応用した基板検査システムは堅調でしたが、主力のコンピュータ・カラーマッチング・システムや自動計量装置及び赤外線計測システムが低調でした。

この結果、売上高は4.4億円と前連結会計年度に比べ3億円(7.0%)の減収となり、営業利益も3億円と前連結会計年度に比べ3億7千万円(55.6%)の減益となりました。

[その他の事業]

エンジニアリング部門は、水処理装置及び薬液供給設備が低調でしたが、ガス処理装置及びバイオマスボイラーは堅調に推移しました。

バイオメディカル部門は、受託解析サービスが低調でしたが、細胞製品、核酸自動分離装置は堅調に推移しました。

食品部門は、景気低迷による消費者の買い控えなどにより低調でした。

この結果、売上高は1.06億円と前連結会計年度に比べ1.0億円(9.3%)の減収となり、営業利益も7千万円と前連結会計年度に比べ7千万円(50.2%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

繊維事業の羊毛分野や化成品事業の自動車内装材向け軟質ウレタンフォーム分野が低調に推移したことなどで、売上高は1.392億円と前連結会計年度に比べ6.5億円(4.5%)の減収となり、営業利益は2.5億3千万円と前連結会計年度に比べ2.6億円(50.6%)の減益となりました。

[アジア]

繊維事業のデニム輸出が低調であったことなどで、売上高は1.28億円と前連結会計年度に比べ3億円(2.7%)の減収となり、利益面では、前連結会計年度に比べ3千万円減益の3億2千万円の営業損失となりました。

[その他の地域]

米国の工作機械事業が低調であったことなどで、売上高は6.0億円と前連結会計年度に比べ5億円(8.4%)の減収となりましたが、営業利益はブラジル国の繊維事業が順調に推移し、5億5千万円と前連結会計年度に比べ8千万円(17.5%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、151億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、80億5千万円（前連結会計年度比39億5千万円増）となりました。これは、仕入債務減少による資金の減少67億8千万円があったものの、売上債権減少による資金の増加91億8千万円や減価償却費の内部留保71億5千万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32億7千万円（前連結会計年度比10億5千万円減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出46億7千万円、有形及び無形固定資産の売却による収入13億3千万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、19億1千万円（前連結会計年度比24億円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出22億4千万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
繊維事業	69,944	2.4
化成事業	39,140	10.9
工作機械事業	5,563	18.0
エレクトロニクス事業	2,416	2.4
その他の事業	8,230	11.1
合計	125,296	5.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、仕入先の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
 2. 繊維事業には、上記生産実績のほかに、販売を主たる事業とする会社の商品仕入実績が、7,910百万円あります。
 3. 不動産活用事業は、生産活動を行っておりません。
 4. 金額は消費税等抜きの製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における工作機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業を除く事業については、主として見込生産を行っております。

区分	受注高（百万円）	前連結会計年度比（％）	受注残高（百万円）	前連結会計年度比（％）
工作機械事業	4,428	49.6	4,942	40.3

- (注) 金額は消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
繊維事業	84,916	2.3
化成事業	43,898	9.7
不動産活用事業	6,425	1.2
工作機械事業	7,767	10.9
エレクトロニクス事業	4,466	7.0
その他の事業	10,643	9.3
合計	158,118	4.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、販売会社の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。
 3. 金額は消費税等抜きで記載しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、世界へ波及した金融危機と实体经济悪化の悪循環により、景気後退が長期化するものと予想されます。

このようなきびしい経営環境下、当社グループは引き続き企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指し、安定的に収益を確保できる企業体質を確立すべく、徹底したコストの見直しを行う一方、メーカーとしての技術力・開発力を強化し、グローバルな生産・調達体制の構築を急ぎ、顧客ニーズにあった魅力のある商品・サービス・技術の提供を行うとともに、新規事業の育成・拡大にも注力してまいります。

(株式会社)の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株券等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株券等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株券等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、提案に応じるか否かを判断するために必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループがすべてのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を与える企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

中期経営計画の実施

当社グループは、将来の発展に向けての成長戦略として、平成19年4月より、平成21年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Growth & Expansion '09」(略称「GE'09」)をスタートさせました。「GE'09」では、最重要課題である「業容の拡大」を実現するための基本方針を「事業規模の拡大」「競争力の強化」「組織運営体制の強化」「信頼される企業づくり」の4点とし、「新分野」「新市場」「新素材」「新商品/新技術」をテーマに事業展開を図っております。

株主への利益還元

当社では、株主に対する配当が、企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従って、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めていきます。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断のうえ実施したいと考えております。

社会的責任の遂行

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりをめざして、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的のもと、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」という。)を導入しました。また同年6月27日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行等の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

(4) 上記(3)の取組みが、上記(1)の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しております。

本プランの有効期間は、平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原料価格の高騰

当社グループが使用している綿花や石化原料は、国際商品市況やその他の環境要因（為替レート等）により購入価格が高騰することがあり、原料価格の上昇分を製品価格に十分転嫁できない場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気の変動

当社グループの工作機械事業は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかんによっては、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの繊維事業及び化成品事業に属する連結子会社は、タイ、インドネシア、中国、ブラジルなどで事業展開しております。これらの国においては、予期しない法律又は規制の改廃、政治体制又は経済状況の変化、未整備のインフラなどのリスクが内在しております。

(4) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動等の事業活動を行っております。災害等については可能な限り未然に防ぎ、発生しても最小限に留めるように対応しておりますが、大規模な地震、台風、火災等の災害がやむを得ず生じた場合には、生産活動等に支障が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 織物の圧迫収縮仕上（サンフォライズ）に関する技術受入契約

当社は、昭和29年5月、米国クルーエット・ピーボディ社との間で織物の圧迫収縮仕上加工に関する技術援助契約を締結し、同社が有する技術及び登録商標“SANFORIZED”の使用権を得ました。契約期間は、平成16年5月1日更新により平成21年4月30日までで、生産量に対し一定料率の使用料を負担します。

なお、契約期間は、平成21年5月1日の契約更新により、平成26年4月30日までとなりました。

また、当該契約が同社の親会社である米国GTB HOLDING CORPに譲渡されたため、契約先を変更しましたが、契約期間等の契約内容に変更はありません。

(2) 脱膜フォーム等の製造に関する技術受入契約

当社は、平成9年1月、ドイツ国ライスギース社との間で脱膜フォーム及び熱成形硬質ウレタンフォームの製造に関する技術援助契約を締結し、同社が有するノウハウの使用権を得ました。契約期間は、平成9年1月1日より平成28年12月31日までで、生産量に対し一定料率の実施料を負担します。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、新素材及び新製品の開発等を中心とした研究開発活動を行っております。

研究開発は、当社の技術研究所を中心に実施しており、研究スタッフは、グループ全体で約115名であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

なお、研究開発費の総額は1,753百万円ですが、当社技術研究所で行っている基礎研究費が配分できないため、各セグメントに係る研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 繊維事業

衣料繊維素材の改質・機能付与、新規繊維素材の開発、高強度繊維を用いた産業資材などの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、電子線グラフト重合技術による防災・接触冷感・機能複合加工及び産業資材への応用技術開発、生体模倣素材の加工技術及び装置開発、セルロース・プロテイン複合新素材の応用技術開発、多軸繊維シート補強プラスチック材料の開発などがあります。

(2) 化成品事業

機能性フィルム、機能樹脂コンパウンド、無機建材、真空断熱パネルの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、機能性フィルムでは熱可塑性ポリイミドフィルムの押出製膜技術及び延伸技術の開発、機能樹脂コンパウンドでは複写機用摺動部品の開発、無機建材では高靱性セメント系繊維複合材料の耐久性評価及び施工技術開発、真空断熱パネルでは耐熱真空断熱材の開発などがあります。

(3) エレクトロニクス事業

カラー画像センシング及び高速画像処理技術、紫外線及び赤外線分光応用計測技術、三次元情報解析技術、図形及び大容量画像処理技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、欠陥検査装置の高速化と商品群拡充、半導体向け配管直結型液体成分濃度計のR o H S（注）対応機の開発、遠紫外線応用技術の開発、表面形状計測検査装置の開発、顕微画像検査装置の開発などがあります。

（注）R o H S：ヨーロッパ連合（E U）が定めた電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する規定。

(4) その他の事業

（エンジニアリング部門）

水処理技術の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、促進酸化処理技術の除菌洗浄分野への用途拡大があります。

（バイオメディカル部門）

バイオメディカル分野の研究支援機器及び関連技術の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、核酸分離装置の品種鑑定への用途拡大、多検体マイクロアレイの商品群拡充開発、病理分野向け組織切片自動作製装置の開発などがあります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や有形固定資産の減少に加え、株価下落による評価差額の減で投資有価証券が減少したことなどにより、1,689億円と前連結会計年度末に比べ307億円減少しました。

負債は、仕入債務や繰延税金負債が減少したことなどにより、942億円と前連結会計年度末に比べ110億円減少しました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことなどにより、746億円と前連結会計年度末に比べ196億円減少し、自己資本比率は3.2ポイント低下して41.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,581億円と前連結会計年度に比べ74億円(4.5%)の減収となりました。これは「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおり、急激な事業環境悪化の影響もあり、繊維事業及び化成品事業が減収となったことなどによります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は18億8千万円と前連結会計年度に比べ27億9千万円(59.8%)の減益となりました。これは、デニム輸出の採算悪化、羊毛分野の不振などにより、売上総利益が前連結会計年度に比べ29億8千万円の減益となったことなどによります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は17億8千万円と前連結会計年度に比べ19億4千万円(52.2%)の減益となりました。これは、営業利益段階では27億9千万円の減益でありましたが、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことなどに伴い営業外損益が前連結会計年度に比べ8億5千万円改善したことによります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は13億8千万円でその主なものは、当社の工場遊休地売却などによる固定資産売却益8億6千万円、投資有価証券売却益4億8千万円であります。一方、特別損失は72億6千万円でその主なものは、当社岡山工場及び津工場閉鎖に伴う固定資産除却損などの事業構造改善費用57億1千万円、たな卸資産処分損4億8千万円であります。

当期純損失

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ103億7千万円減益の67億7千万円の当期純損失となりました。これは、経常利益の減益に加え、特別損益が前連結会計年度に比べ83億円悪化したことなどによります。

また、1株当たり当期純損失は29.56円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、コスト競争力の強化、生産能力の増強を目指し、総額4,586百万円の設備投資を行いました。主な事業の種類別セグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

繊維事業は、当社の新規商品、高付加価値商品の生産設備の新設及び増強など、総額2,149百万円の設備投資を行いました。

化成事業は、シーダム(株)のウレタンシート生産設備増設など、総額1,526百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
岡山工場 （岡山県岡山市）	繊維事業	綿・合繊系の製造設備	0	67	33 (44)	21	123	61
丸亀工場 （香川県丸亀市）	繊維事業	綿・合繊系の製造設備	132	313	7 (53)	4	457	70
北条工場 （愛媛県松山市）	繊維事業	綿・合繊系、綿・合繊織物の製造設備	254	594	3 (108)	20	873	142
安城工場 （愛知県安城市）	繊維事業	綿・合繊系、綿・合繊織物の製造設備	1,012	1,259	356 (173)	35	2,663	192
徳島工場 （徳島県阿南市）	繊維事業	綿・合繊織物の加工設備	1,757	600	255 (71)	10	2,624	181
津工場 （三重県津市）	繊維事業	梳毛・合繊系、毛織物の製造設備	0	0	1 (152)	0	1	98
寝屋川工場 （大阪府寝屋川市）	化成事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品の製造設備	803	361	173 (40)	86	1,424	81
裾野工場 （静岡県裾野市）	化成事業	ポリウレタンフォームの製造設備	242	102	281 (59)	13	639	48
群馬工場 （群馬県伊勢崎市）	化成事業	無機建材の製造設備	846	504	1,394 (81)	37	2,782	77
鴨方工場 （岡山県浅口市）	化成事業	ポリウレタンフォームの製造設備	371	138	13 (67)	19	543	37
アネックスビル(本社ビル別館) （大阪市中央区）	不動産活用事業	賃貸ビル	1,654	-	38 (2)	19	1,712	-

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
春日井ショッピングビル (株)マイカル総合開発に貸与 (愛知県春日井市)	不動産活用事業	賃貸ショッピングビル	4,456	-	1,072 (34)	7	5,536	-
安城ショッピングビル (株)西友に貸与 (愛知県安城市)	不動産活用事業	賃貸ショッピングビル	1,444	-	2 (60)	-	1,447	-
木曽川ショッピングビル (セントラルコンパス(株)に貸与) (愛知県一宮市)	不動産活用事業	賃貸ショッピングビル	7,288	-	18 (97)	32	7,339	-
大阪本社 (大阪府中央区)	全社管理業務 販売業務	事務所	1,455	0	213 (2)	301	1,970	422
技術研究所 (大阪府寝屋川市)	全社研究開発	研究開発設備	131	350	20 (9)	148	650	88

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
倉敷繊維加工(株)	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	繊維事業	不織布、補強ネット、ラッセル編物の製造設備	345	272	817 (20)	21	1,456	92
倉敷繊維加工(株)	早島工場 (岡山県倉敷郡早島町)	繊維事業	不織布の製造設備	384	458	1 (29)	9	853	59
倉敷繊維加工(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	繊維事業	不織布の製造設備	151	242	251 (45)	4	648	53
東名化成(株)	日進工場 (愛知県日進市)	化成事業	ポリウレタンモールド、ポリプロピレン成形品の製造設備	174	282	318 (11)	97	873	88
東名化成(株)	千葉工場 (千葉県八千代市)	化成事業	ポリウレタンフォームの加工設備	28	24	569 (12)	39	662	17
シーダム(株)	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	化成事業	機能性フィルム等の製造設備	914	1,041	504 (36)	173	2,632	53
(株)倉敷アイビースクエア	ホテル (岡山県倉敷市)	不動産活用事業	ホテル施設	648	5	0 (26)	29	685	74
倉敷機械(株)	本社工場 (新潟県長岡市)	工作機械事業 エレクトロニクス事業	工作機械、産業機械、情報機器の製造設備	1,362	754	2,985 (32)	38	5,141	183
日本ジフィー食品(株)	宇治事業所 (京都府宇治市)	その他の事業	真空凍結乾燥食品の製造設備	446	170	25 (17)	21	664	81
日本ジフィー食品(株)	水戸工場 (茨城県常陸大宮市)	その他の事業	真空凍結乾燥食品の製造設備	511	94	598 (34)	11	1,215	31

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タイ・クラ ボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	335	1,010	966 (104)	65	2,377	499
サイアム・ クラボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系の 製造設備	213	399	175 (19)	16	804	139
(株)クラボウ ・マヌンガ ル・テキス タイル	工場 (インドネシア国 タンゲラン市)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織編 物の製造設備	88	591	2 (154)	5	688	506
倉紡(珠 海)紡織有 限公司	本社工場 (中国広東省珠海 市)	繊維事業	綿織物の製造 設備	602	1,295	- (51)	46	1,944	337
クラシキ・ ド・ブラジ ル・テキス タイル(有)	ボンタグロッサ 工場 (ブラジル国パラ ナ州ボンタグ ロッサ市)	繊維事業	綿系の製造設 備	157	378	25 (219)	45	606	476
広州倉敷化 工製品有限 公司	本社工場 (中国広東省広州 経済技術開発区)	化成事業	ポリウレタン モールド成形 品の製造設備	362	607	- (19)	246	1,216	316

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 倉敷繊維加工(株)の倉敷工場の機械装置の一部及び早島工場の土地は、当社が貸与しております。
3. 東名化成(株)の千葉工場の建物及び土地は、当社が貸与しております。
4. (株)倉敷アイビースクエアのホテル施設の大部分は、当社が貸与しております。
5. サイアム・クラボウ(株)の土地は、タイ・クラボウ(株)が貸与しております。
6. 倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司は土地の使用権を取得しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
倉敷紡績(株)	寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	化成品	ウレタン断熱ボード生 産設備の導入	551	-	自己資金	平成21 年4月	平成22 年3月	生産能力 約2倍増加

(2) 重要な設備の除却等

収益体質強化を目的とした繊維事業の構造改善の一環として、平成21年3月31日開催の当社取締役会において、当社岡山工場及び津工場を閉鎖することを決議しました。設備の除却については、平成21年度中に行う予定であります。除却損相当額1,652百万円は、減損損失として当連結会計年度の特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	246,939,284	246,939,284	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	246,939	-	22,040	3,000	15,255

(注) 資本準備金の減少額は、その他資本剰余金への振替であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	55	243	136	20	23,006	23,503	-
所有株式数 (単元)	0	97,842	1,370	32,594	36,490	13	76,486	244,795	2,144,284
所有株式数の 割合(%)	0.00	39.98	0.56	13.31	14.91	0.00	31.24	100	-

(注) 1. 自己株式17,779,865株は、「個人その他」に17,779単元、「単元未満株式の状況」に865株含めております。
なお、自己株式17,779,865株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は
17,778,865株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,500	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,180	4.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,180	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,398	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,301	3.76
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,265	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,236	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,282	2.54
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ(常任代 理人 シティバンク銀行株式会 社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,327	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,192	1.69
計	-	82,862	33.55

(注) 1. 当社は自己株式17,778千株を保有しております。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年10月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	12,431	5.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,778,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,805,000	226,805	同上
単元未満株式	普通株式 2,144,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	226,805	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号	17,778,000	-	17,778,000	7.19
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町2丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	17,990,000	-	17,990,000	7.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99,312	17,066,432
当期間における取得自己株式	7,934	1,173,067

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	29,479	4,461,455	598	79,534
保有自己株式数	17,778,865	-	17,786,201	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しを含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、中間配当の制度も定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況ではありますが、当事業年度の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等に有効活用する方針であります。

中間配当の制度につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を当社の定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,145	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第197期 平成17年3月	第198期 平成18年3月	第199期 平成19年3月	第200期 平成20年3月	第201期 平成21年3月
最高(円)	295	454	423	368	248
最低(円)	170	253	250	197	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	185	152	150	157	150	147
最低(円)	107	126	123	132	128	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		丹羽 ？	昭和17年7月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年6月 企画室長 " 8年6月 取締役 " 10年6月 常務取締役 " 13年6月 代表取締役取締役社長 " 19年6月 " 取締役会長(現任)	(注) 3	124
代表取締役 取締役社長		井上 晶博	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 綿合織事業部長付 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 18年6月 代表取締役専務取締役 " 19年6月 " 取締役社長(現任)	(注) 4	56
代表取締役 専務取締役	エンジニアリング事業部長 兼エレクトロニクス事業部長 (技術研究所、新規事業開発部担当)	福井 雅之	昭和21年2月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 エレクトロニクス事業部副事業部長兼システム開発部長兼電子応用システム部長 " 10年6月 取締役 " 10年6月 エレクトロニクス事業部長兼電子応用システム部長兼技術研究所長兼事業化推進部長 " 12年6月 常務取締役 " 12年6月 エンジニアリング事業部長兼エレクトロニクス事業部長兼技術研究所長兼事業化推進部長 " 15年6月 エンジニアリング事業部長兼エレクトロニクス事業部長(現任) " 19年6月 代表取締役専務取締役(現任)	(注) 3	68
常務取締役	化成品事業部長	友淵 信一郎	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 テキスタイル第一部長 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役(現任) " 15年6月 化成品事業部長 " 16年6月 化成品事業部長兼化成品業務部長 " 17年4月 化成品事業部長(現任)	(注) 4	45
常務取締役	不動産開発部長 (企画部門、総務部門、人事部門担当)	植田 修	昭和20年9月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 企画室長兼不動産開発部長 " 12年6月 取締役 " 15年6月 不動産開発部長(現任) " 16年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維事業部長 兼繊維第一部 門長	伊藤 規雄	昭和22年6月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 技術部長 " 13年6月 取締役 " 19年6月 常務取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部長兼繊維第一部 門長(現任) " 19年6月 (株)アラミスインターナショナル代 表取締役社長(現任)	(注) 4	46
取締役	人事部長兼人 材開発部長	石原 正喜	昭和22年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 人事部長兼人材開発部長(現任) " 13年6月 取締役(現任)	(注) 4	32
取締役	経理部長兼シ ステム部長	斎藤 利明	昭和22年2月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 経理部長 " 15年6月 取締役(現任) " 16年12月 経理部長兼システム部長(現任)	(注) 4	35
取締役	化成品事業部 副事業部長兼 技術統括部長	的場 博	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 技術統括部長 " 16年6月 取締役(現任) " 20年4月 化成品事業部副事業部長兼技術統 括部長(現任)	(注) 3	27
取締役	東京支社長兼 東京支社総務 部長兼繊維営 業第二部長	吉田 純一	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 東京支社長補佐兼東京支社総務部 長兼繊維営業部長 " 18年6月 取締役(現任) " 18年6月 東京支社長兼東京支社総務部長兼 繊維営業部長 " 19年10月 東京支社長兼東京支社総務部長兼 繊維営業第二部長(現任)	(注) 3	16
取締役	繊維事業部副 事業部長兼織 維第二部門長 兼テキスタイル 第三部長	藪 雅次	昭和27年8月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 繊維第二部門長兼テキスタイル第 三部長 " 18年6月 取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部副事業部長兼繊維第二 部門長兼テキスタイル第三部長 (現任)	(注) 3	24
取締役	企画室長	北川 晴夫	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 企画室長(現任) " 19年6月 取締役(現任)	(注) 4	15
取締役	繊維事業部副 事業部長兼技 術部長 (施設環境部 担当)	青山 克己	昭和26年2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 安城工場長 " 19年6月 取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部副事業部長兼技術部長 兼安城工場長 " 19年8月 繊維事業部副事業部長兼技術部長 (現任)	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		谷口 嘉広	昭和21年7月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 総合織事業部長付 " 12年6月 監査役(現任)	(注) 2	41
監査役 (常勤)		上田 睦治	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業統括部長 " 21年6月 監査役(現任)	(注) 5	11
監査役		大井 一星	昭和6年2月2日生	昭和28年4月 ㈱大和入社 " 45年10月 同社取締役 " 47年10月 " 常務取締役 " 56年2月 " 専務取締役 " 60年5月 " 代表取締役専務取締役 平成元年5月 " " 取締役社長 " 6年6月 当社監査役(現任) " 11年5月 ㈱大和代表取締役取締役会長 " 19年5月 ㈱大和相談役(現任)	(注) 2	10
監査役		津田 和明	昭和9年3月20日生	昭和32年4月 ㈱寿屋(現 サントリー㈱)入社 " 52年6月 同社取締役 " 58年6月 " 常務取締役 平成元年3月 " 専務取締役 " 7年3月 " 取締役副社長 " 13年3月 " 代表取締役取締役副社長 " 14年3月 " 相談役 " 15年6月 当社監査役(現任) " 16年3月 サントリー㈱顧問(現任) " 16年5月 独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長(現任)	(注) 2	-
計						613

(注) 1. 監査役大井一星氏及び津田和明氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主をはじめ取引先、地域社会など当社に關係する皆様に存在価値を認められる企業であるよう、公正で透明性の高い事業活動を行うよう努めております。

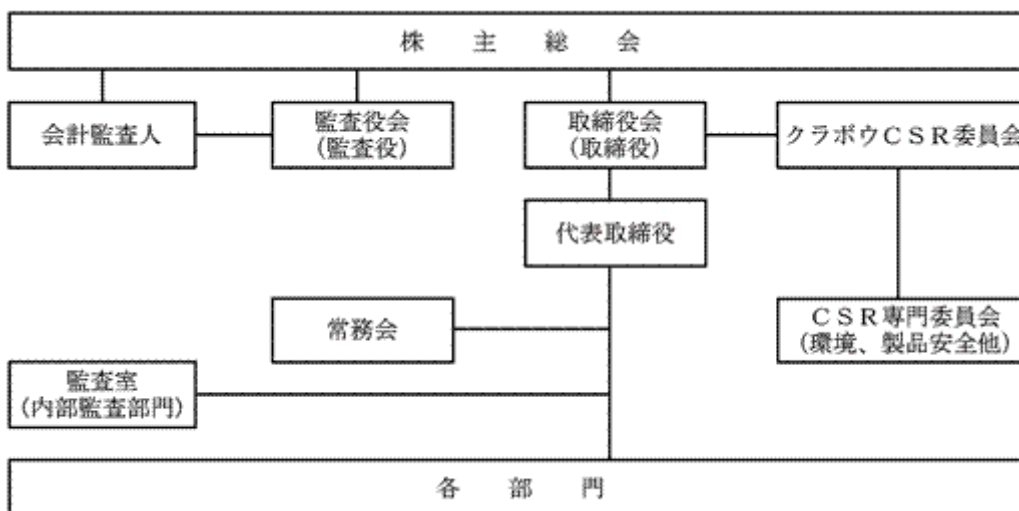
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

ア．会社の組織形態

監査役制度を採用し、取締役の職務の執行を監査しております。監査役4名（常勤2名）のうち2名が社外監査役であります。常に監査役間で情報を共有するよう努め、監査役会にて十分協議したうえで監査意見を形成しております。

イ．会社の経営組織の概要

（平成21年3月31日現在）



ウ．取締役、取締役会の状況

- ・取締役会を設置し、毎月1回開催しております。取締役会は14名（平成21年3月31日現在）の取締役により構成され、経営の基本方針、法令等で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

エ．内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、監査室を設け、4名の担当者が年間の監査計画に基づいて内部監査を行っており、監査役と定期的に監査結果等の情報交換を行っております。
- ・監査役は会計監査人と密接な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。また、会計監査人の往査に同行し、監査実務に立ち会っております。
- ・社外監査役のサポートについては、常勤監査役が行っております。社外監査役の監査に必要な情報について、常勤監査役が資料を提供するなどの確かな情報提供に努めております。

オ．会計監査の状況

- ・会計監査人監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。
- ・会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の市田龍、山本操司の2氏であります。監査補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名、その他1名であります。

カ．社外監査役との関係

社外監査役である大井一星氏は(株)大和の相談役であり、津田和明氏は独立行政法人日本芸術文化振興会の理事長であります。なお、社外監査役の大井一星氏が当社株式10千株を保有していることを除き、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

キ．自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ク．中間配当金

会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ケ．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

コ．その他

- ・ 顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けております。
- ・ 事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。
- ・ 行動指針として「クラボウグループ倫理綱領」「行動基準」を定め、その実践に努めております。
- ・ C S R活動については、人権、安全衛生、環境、リスク管理・コンプライアンス、製品安全、情報セキュリティ、広報の各専門委員会を統括した「クラボウC S R委員会」を設置し、「クラボウグループ倫理綱領」に則り、クラボウグループとしてのC S R活動を推進しております。
- ・ 違法行為等の早期発見・是正を行い、法令はもとより、「クラボウグループ倫理綱領」を遵守することを目的として、公益通報制度の運用を行っております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び社内体制の整備状況については、以下のとおりであります。
 - ・ 基本的な考え方
反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。
 - ・ 整備状況
 - ・ 「クラボウグループ倫理綱領」に上記の基本的な考え方「反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。」を明記するとともに、クラボウC S R委員会活動を通じて周知徹底を行っております。
 - ・ 反社会的勢力からの不当要求については、リスク管理・コンプライアンス委員会事務局（総務部）を担当部門とし、不当要求があった場合には、速やかに報告される体制をとっております。
 - ・ 平素から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、必要に応じて関係部門に連絡しております。
 - ・ 反社会的勢力から不当要求があった場合は、警察をはじめとする外部専門機関とも連携のうえ、適切に対応します。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、取締役会により統括的な管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンスに関する規程に基づきグループ会社を含めた管理を行っております。また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては各専門委員会で、各規程に基づく適切な管理を行っております。

当事業年度における当社の役員に対する報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役	307百万円
監査役	46百万円（うち社外監査役 2名 9百万円）
計	353百万円

（注）1．当社には社外取締役はおりません。

2．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．報酬等の額には、当事業年度に係る期間費用として引当金計上した退職慰労金を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	-
連結子会社	-	-	19	2
計	-	-	69	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、次の監査報酬を支払っております。

連結子会社名	当連結会計年度 監査証明業務に基づく報酬
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	157千R\$
タイ・クラボウ(株)	450千BAHT
サイアム・クラボウ(株)	350千BAHT
(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル	33千US\$
倉紡時装(香港)有限公司	230千HK\$
倉紡(珠海)紡織有限公司	320千HK\$

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,756	16,223 ₃
受取手形及び売掛金	43,546	33,326
有価証券	1,081	683
たな卸資産	25,618 ₃	-
商品及び製品	-	12,379 ₃
仕掛品	-	6,711
原材料及び貯蔵品	-	4,787 ₃
繰延税金資産	2,032	1,084
その他	2,055	1,984
貸倒引当金	160	161
流動資産合計	87,930	77,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,402 _{1, 3}	30,259 _{1, 3}
機械装置及び運搬具（純額）	16,251 _{1, 2, 3}	12,979 _{1, 2, 3}
土地	14,524 ₃	13,618 ₃
リース資産（純額）	-	30 ₁
建設仮勘定	464	349
その他（純額）	2,193 ₁	1,883 ₁
有形固定資産合計	66,836	59,121
無形固定資産	1,955	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	37,031 _{3, 4}	24,952 _{3, 4}
繰延税金資産	839	966
その他	5,537	5,743
貸倒引当金	501	656
投資その他の資産合計	42,907	31,006
固定資産合計	111,699	91,908
資産合計	199,630	168,927

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,302	19,016
短期借入金	3 22,016	3 22,814
リース債務	-	11
未払費用	2,378	2,276
未払法人税等	681	539
繰延税金負債	3	27
従業員預り金	1,453	1,485
賞与引当金	1,465	1,248
役員賞与引当金	20	-
事業構造改善引当金	1,095	3,438
その他	3 4,298	3 4,834
流動負債合計	59,714	55,693
固定負債		
長期借入金	3 6,692	3 5,201
リース債務	-	39
繰延税金負債	9,371	4,876
退職給付引当金	8,542	8,332
役員退職慰労引当金	659	760
長期預り敷金保証金	3 19,270	3 18,357
その他	1,066	971
固定負債合計	45,604	38,539
負債合計	105,318	94,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,258	18,257
利益剰余金	47,343	38,863
自己株式	3,239	3,251
株主資本合計	84,402	75,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,192	3,468
繰延ヘッジ損益	40	22
為替換算調整勘定	5,521	9,441
評価・換算差額等合計	4,631	5,950
少数株主持分	5,277	4,735
純資産合計	94,311	74,695
負債純資産合計	199,630	168,927

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	165,538	158,118
売上原価	139,649	135,217
売上総利益	25,888	22,900
販売費及び一般管理費	1, 2 21,205	1, 2 21,016
営業利益	4,683	1,884
営業外収益		
受取利息	221	258
受取配当金	571	658
持分法による投資利益	36	28
その他	505	463
営業外収益合計	1,335	1,408
営業外費用		
支払利息	671	666
為替差損	300	239
固定資産処分損	-	194
たな卸資産評価損	423	-
その他	888	406
営業外費用合計	2,284	1,507
経常利益	3,734	1,786
特別利益		
固定資産売却益	3 4,900	3 860
投資有価証券売却益	-	480
事業構造改善引当金戻入額	-	4 44
裁判勝訴金	5 184	-
事業譲渡益	6 179	-
貸倒引当金戻入額	7 140	-
特別利益合計	5,404	1,384
特別損失		
事業構造改善費用	8 1,869	8 5,710
たな卸資産処分損	366	9 484
特別退職金	-	406
投資有価証券評価損	575	353
貸倒引当金繰入額	-	305
異常操業損失	10 133	-
関係会社株式評価損	33	-
特別損失合計	2,978	7,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,160	4,089
法人税、住民税及び事業税	3,043	1,215
法人税等調整額	785	1,023
法人税等合計	2,258	2,238
少数株主利益	306	447
当期純利益又は当期純損失()	3,594	6,775

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
前期末残高	18,257	18,258
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,258	18,257
利益剰余金		
前期末残高	44,894	47,343
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	99
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	1,604
当期純利益又は当期純損失()	3,594	6,775
当期変動額合計	2,448	8,380
当期末残高	47,343	38,863
自己株式		
前期末残高	3,218	3,239
当期変動額		
自己株式の取得	22	17
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	20	11
当期末残高	3,239	3,251
株主資本合計		
前期末残高	81,974	84,402
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	99
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	1,604
当期純利益又は当期純損失()	3,594	6,775
自己株式の取得	22	17
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2,428	8,392
当期末残高	84,402	75,910

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,588	10,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,395	6,724
当期変動額合計	8,395	6,724
当期末残高	10,192	3,468
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	62
当期変動額合計	43	62
当期末残高	40	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,530	5,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	3,920
当期変動額合計	1,009	3,920
当期末残高	5,521	9,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,061	4,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,429	10,582
当期変動額合計	7,429	10,582
当期末残高	4,631	5,950
少数株主持分		
前期末残高	4,801	5,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	542
当期変動額合計	476	542
当期末残高	5,277	4,735
純資産合計		
前期末残高	98,837	94,311
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	99
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	1,604
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,594	6,775
自己株式の取得	22	17
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,953	11,124
当期変動額合計	4,525	19,516
当期末残高	94,311	74,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,160	4,089
減価償却費	6,673	7,156
減損損失	390	1,652
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	245
受取利息及び受取配当金	793	916
支払利息	671	666
為替差損益(は益)	112	205
持分法による投資損益(は益)	36	28
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4,870	893
固定資産廃棄損	119	90
事業譲渡損益(は益)	179	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5	473
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	609	353
売上債権の増減額(は増加)	820	9,183
たな卸資産の増減額(は増加)	919	300
仕入債務の増減額(は減少)	41	6,785
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	398	10
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,095	2,343
その他	186	56
小計	7,656	8,931
利息及び配当金の受取額	740	860
利息の支払額	550	575
法人税等の支払額	3,751	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	8,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	42	619
有価証券の取得による支出	749	470
有価証券の償還による収入	530	970
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,097	4,672
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,788	1,334
投資有価証券の取得による支出	7	237
投資有価証券の売却による収入	24	788
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	10	4
貸付金の回収による収入	14	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,102	-
関係会社株式の取得による支出	28	0
事業譲渡による収入	670	-
その他	214	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,224	3,276

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	497	1,882
長期借入れによる収入	4,950	650
長期借入金の返済による支出	3,518	2,246
自己株式の取得による支出	22	17
自己株式の売却による収入	2	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4
配当金の支払額	1,147	1,553
その他	267	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	493	1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	1,011
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,563	1,847
現金及び現金同等物の期首残高	10,736	₁ 13,299
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 13,299	₁ 15,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、倉敷染工(株)については平成19年8月に、また、クラボウリネンサプライ(株)については平成19年12月に、それぞれ会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。 また、シーダム(株)は平成19年12月に全株式を取得し、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 恒栄商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社(恒栄商事(株))であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、2社(株倉敷国際ホテル、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株))であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 桐郷倉紡時装有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社9社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ボンドリームについては平成20年12月に会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (イ) デリバティブ 時価法によっております。 (ウ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (イ) デリバティブ 同左 (ウ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は25百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、営業利益は404百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は402百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ405百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は309百万円減少、経常利益は312百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(エ) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)</p> <p>(エ) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(オ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約等	外貨建債権・債務												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権・債務												
金利スワップ	借入金												

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,159百万円、7,427百万円、5,031百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は188百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,947百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,805百万円
2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は668百万円でありませす。	2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は596百万円でありませす。
3. 担保提供資産 (1) 次の資産を短期借入金1,083百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)1,092百万円の担保として財団抵当に供しております。	3. 担保提供資産 (1) 次の資産を短期借入金1,083百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)930百万円の担保として財団抵当に供しております。
建物及び構築物 1,841百万円	建物及び構築物 1,762百万円
機械装置 926 "	機械装置 585 "
土地 2,911 "	土地 2,911 "
合計 5,679 "	合計 5,259 "
(2) 次の資産を短期借入金3,062百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)1,507百万円及び預り保証金(一年以内返済分を含む。)10,358百万円の担保として抵当に供しております。	(2) 次の資産を短期借入金2,304百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)1,173百万円及び預り敷金保証金(一年以内返済分を含む。)11,057百万円の担保として抵当に供しております。
たな卸資産 513百万円	製品 184百万円
建物 9,883 "	原材料 206 "
機械装置 1,621 "	建物 9,329 "
土地 3,638 "	機械装置 1,007 "
投資有価証券 860 "	土地 3,186 "
合計 16,517 "	投資有価証券 476 "
(3) 投資有価証券のうち、株式25百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。	(3) 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。
4. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	4. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,277百万円	投資有価証券(株式) 1,153百万円
5. 偶発債務 社会福祉法人石井記念愛染園の独立行政法人福祉医療機構からの借入金2,202百万円に対し、連帯保証を行っております。	5. 偶発債務 社会福祉法人石井記念愛染園の独立行政法人福祉医療機構からの借入金2,071百万円に対し、連帯保証を行っております。
6. 受取手形割引高 725百万円	6. 受取手形割引高 552百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,386百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,030 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">619 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">468 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">608 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,556 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,556百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、連結子会社の土地（京都市右京区の工場等の跡地）の売却によるものなどであり ます。</p> <p>4.</p> <p>5. 裁判勝訴金は、ブラジル国の連結子会社が連邦政府に対して行っていた売上に係る社会負担金についての裁判に勝訴したものであります。</p> <p>6. 事業譲渡益は、リネンサプライ及びクリーニング業を営んでいた連結子会社の事業を譲渡したことによるものであります。</p> <p>7. 貸倒引当金戻入益は、貸倒実績率の減少に伴う取崩益などであり ます。</p>	運賃・保管料・荷造費	3,386百万円	給料手当	5,030 "	賞与引当金繰入額	619 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	退職給付費用	468 "	役員退職慰労引当金繰入額	129 "	減価償却費	608 "	研究開発費	1,556 "	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,858 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">579 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,753 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,753百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社徳島工場（徳島県阿南市）の遊休地の売却によるものなどであり ます。</p> <p>4. 事業構造改善引当金戻入額は、前連結会計年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であり ます。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	運賃・保管料・荷造費	3,235百万円	給料手当	4,858 "	賞与引当金繰入額	530 "	退職給付費用	579 "	役員退職慰労引当金繰入額	133 "	減価償却費	585 "	研究開発費	1,753 "
運賃・保管料・荷造費	3,386百万円																														
給料手当	5,030 "																														
賞与引当金繰入額	619 "																														
役員賞与引当金繰入額	20 "																														
退職給付費用	468 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	129 "																														
減価償却費	608 "																														
研究開発費	1,556 "																														
運賃・保管料・荷造費	3,235百万円																														
給料手当	4,858 "																														
賞与引当金繰入額	530 "																														
退職給付費用	579 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	133 "																														
減価償却費	585 "																														
研究開発費	1,753 "																														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
8. 事業構造改善費用は、当社の繊維事業及び無機建材事業の再構築に伴う次の費用であります。			8. 事業構造改善費用は、当社の繊維事業の再構築に伴う次の費用であります。				
(単位：百万円)			(単位：百万円)				
項目	金額	(うち引当金繰入額)	項目	金額	(うち引当金繰入額)		
固定資産撤去・移設費	737	(733)	固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)		
減損損失	390	(-)	減損損失	1,652	(-)		
たな卸資産評価・整理損	350	(-)	たな卸資産評価損	659	(-)		
特別退職金	303	(290)	特別退職金	826	(826)		
その他	87	(71)	その他	437	(437)		
計	1,869	(1,095)	計	5,710	(3,398)		
<p>(減損損失) 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 下記綿合織及び羊毛紡績設備は廃棄を、無機建材製造設備については休止を決定したので、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			<p>(減損損失) 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 下記設備は廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>				
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社観音寺工場(香川県観音寺市)ほか	265	綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社岡山工場(岡山県岡山市)	364
羊毛紡績設備	機械装置	当社津工場(三重県津市)	18	羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	当社津工場(三重県津市)	1,288
無機建材製造設備	機械装置ほか	当社群馬工場(群馬県伊勢崎市)	106	減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳			
減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳				減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳			
綿合織紡績設備 265百万円				綿合織紡績設備 364百万円			
(内、建物及び構築物117百万円、機械装置146百万円、その他1百万円)				(内、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具166百万円、その他4百万円)			
無機建材製造設備 106百万円				羊毛紡績設備ほか 1,288百万円			
(内、建物及び構築物26百万円、機械装置74百万円、その他5百万円)				(内、建物及び構築物615百万円、機械装置及び運搬具648百万円、その他24百万円)			
9.			9. たな卸資産処分損は、業績が低迷している羊毛事業のうち、当社の縫製品を取り扱っていた課の廃止及び羊毛製品等の販売子会社の解散に伴い発生した在庫の処分損であります。				
10. 異常操業損失は、当社が新設したポリウレタン設備の量産開始までに発生した異常操業費用などあります。			10.				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939			246,939
合計	246,939			246,939
自己株式				
普通株式	17,643	74	9	17,709
合計	17,643	74	9	17,709

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,146	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式	17,709	99	29	17,778
合計	17,709	99	29	17,778

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	13,756百万円	現金及び預金勘定	16,223百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	458 "	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,077 "
取得日から3カ月以内に償還される短期 投資(有価証券)	1 "	取得日から3カ月以内に償還される短期 投資(有価証券)	1 "
現金及び現金同等物	13,299 "	現金及び現金同等物	15,146 "
2. 重要な非資金取引の内容		2. 重要な非資金取引の内容	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 主として、通信機器設備(工具、器具及び備品)で あります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 機械装置及び 運搬具	1,409	722	687	有形固定資産 機械装置及び 運搬具	1,107	633	473
その他	562	421	140	その他	188	127	61
無形固定資産	147	36	110	無形固定資産	135	50	84
合計	2,119	1,180	938	合計	1,430	812	618
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 260百万円 1年超 677 "				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 161百万円 1年超 457 "			
合計 938 "				合計 618 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 249百万円 減価償却費相当額 249 "				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 229百万円 減価償却費相当額 229 "			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,805	31,393	17,587
	債券	219	220	0
	その他	184	185	0
	小計	14,209	31,798	17,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,659	2,389	269
	債券	1,056	1,054	2
	その他	-	-	-
	小計	3,715	3,443	271
合計		17,925	35,241	17,316

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	24百万円
売却益の合計額	5 "
売却損の合計額	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	1,022百万円
非上場外国債券	110 "
その他	460 "

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	69	-	-	-
社債	599	-	-	-
その他	199	100	10	-
合計	869	100	10	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,407	18,296	6,888
	債券	249	249	0
	その他	185	186	0
	小計	11,843	18,732	6,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,642	3,703	938
	債券	604	595	8
	その他	-	-	-
	小計	5,246	4,299	947
合計		17,089	23,031	5,941

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	788百万円
売却益の合計額	480 "
売却損の合計額	7 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	964百万円
非上場外国債券	10 "
その他	476 "

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	50	-	10	-
社債	299	-	-	-
その他	99	-	-	-
合計	449	-	10	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引等は、主として原材料等の輸入による外貨建債務の為替変動による債務増大リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避するために利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替相場や金利の市場変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は社内管理規程に基づいて財務担当部署で執行しており、定期的を実施状況を担当役員に報告するとともに、残高状況を常務会又は取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の一部は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	新潟県機械金属工業厚生年金基金大阪織物商厚生年金基金	
年金資産の額	6,589百万円	79,649百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,710百万円	105,891百万円
差引額(-)	121百万円	26,242百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出額)

新潟県機械金属工業厚生年金基金大阪織物商厚生年金基金	
	7.4%
	0.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	新潟県機械金属工業厚生年金基金大阪織物商厚生年金基金	
剰余金又は不足金()	540百万円	12,397百万円
資産評価調整加算額	661百万円	-
未償却過去勤務債務残高	-	13,844百万円
差引額(- -)	121百万円	26,242百万円

大阪織物商厚生年金基金制度の過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間において、特別掛金8百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,016	13,613
(2) 年金資産(百万円)	8,170	6,328
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,845	7,285
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,741	3,542
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	430	375
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	4,534	4,118
(7) 前払年金費用(百万円)	4,007	4,214
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	8,542	8,332

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 2	928	886
(2) 利息費用(百万円)	240	236
(3) 期待運用収益(百万円)	93	91
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	60	345
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	62	61
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,072	1,316

前連結会計年度
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を206百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を301百万円支払っております。

2. 同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,973</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,973</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,503</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">9,371</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	593	未払事業税	87	事業構造改善引当金	444	たな卸資産評価損	701	退職給付引当金	3,207	役員退職慰労引当金	267	有価証券評価損	887	減価償却超過額	249	減損損失(土地)	301	未実現利益	803	繰越欠損金	472	その他	472	繰延税金資産小計	8,490	評価性引当額	1,694	繰延税金資産合計	6,796	繰延税金負債		退職給付信託設定益	933	固定資産圧縮積立金	3,973	その他有価証券評価差額金	6,973	土地等評価差額金	1,333	その他	84	繰延税金負債合計	13,299	繰延税金負債の純額	6,503		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	2,032	固定資産 - 繰延税金資産	839	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	9,371	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,667</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	507	未払事業税	59	事業構造改善引当金	1,396	たな卸資産評価損	718	退職給付引当金	2,984	役員退職慰労引当金	308	有価証券評価損	911	減価償却超過額	845	減損損失(土地)	301	未実現利益	806	繰越欠損金	1,129	その他	698	繰延税金資産小計	10,667	評価性引当額	5,273	繰延税金資産合計	5,393	繰延税金負債		退職給付信託設定益	903	固定資産圧縮積立金	3,681	その他有価証券評価差額金	2,380	土地等評価差額金	1,184	その他	95	繰延税金負債合計	8,245	繰延税金負債の純額	2,852		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,084	固定資産 - 繰延税金資産	966	流動負債 - 繰延税金負債	27	固定負債 - 繰延税金負債	4,876
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																				
賞与引当金	593																																																																																																																				
未払事業税	87																																																																																																																				
事業構造改善引当金	444																																																																																																																				
たな卸資産評価損	701																																																																																																																				
退職給付引当金	3,207																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	267																																																																																																																				
有価証券評価損	887																																																																																																																				
減価償却超過額	249																																																																																																																				
減損損失(土地)	301																																																																																																																				
未実現利益	803																																																																																																																				
繰越欠損金	472																																																																																																																				
その他	472																																																																																																																				
繰延税金資産小計	8,490																																																																																																																				
評価性引当額	1,694																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,796																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
退職給付信託設定益	933																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,973																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,973																																																																																																																				
土地等評価差額金	1,333																																																																																																																				
その他	84																																																																																																																				
繰延税金負債合計	13,299																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,503																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,032																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	839																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	9,371																																																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																				
賞与引当金	507																																																																																																																				
未払事業税	59																																																																																																																				
事業構造改善引当金	1,396																																																																																																																				
たな卸資産評価損	718																																																																																																																				
退職給付引当金	2,984																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	308																																																																																																																				
有価証券評価損	911																																																																																																																				
減価償却超過額	845																																																																																																																				
減損損失(土地)	301																																																																																																																				
未実現利益	806																																																																																																																				
繰越欠損金	1,129																																																																																																																				
その他	698																																																																																																																				
繰延税金資産小計	10,667																																																																																																																				
評価性引当額	5,273																																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,393																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
退職給付信託設定益	903																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,681																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,380																																																																																																																				
土地等評価差額金	1,184																																																																																																																				
その他	95																																																																																																																				
繰延税金負債合計	8,245																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,852																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,084																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	966																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	27																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	4,876																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	税額控除	3.2	海外連結子会社からの配当金	3.2	評価性引当額	4.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																																
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																																																				
税額控除	3.2																																																																																																																				
海外連結子会社からの配当金	3.2																																																																																																																				
評価性引当額	4.9																																																																																																																				
その他	1.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロニ クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,871	48,619	6,503	7,002	4,804	11,737	165,538	-	165,538
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	35	3	243	-	20	99	402	(402)	-
計	86,906	48,622	6,747	7,002	4,825	11,836	165,941	(402)	165,538
営業費用	87,402	47,541	3,739	5,741	4,148	11,679	160,252	602	160,854
営業利益又は営業損 失()	495	1,081	3,007	1,261	676	157	5,689	(1,005)	4,683
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	85,458	38,496	21,628	11,376	4,172	9,473	170,604	29,025	199,630
減価償却費	3,351	1,559	925	248	159	366	6,610	63	6,673
減損損失	284	106	-	-	-	-	390	-	390
資本的支出	2,852	1,037	67	1,157	156	186	5,456	53	5,510

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロニ クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,916	43,898	6,425	7,767	4,466	10,643	158,118	-	158,118
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34	8	253	-	12	84	393	(393)	-
計	84,951	43,907	6,678	7,767	4,478	10,728	158,511	(393)	158,118
営業費用	86,587	43,922	3,726	6,422	4,178	10,649	155,488	745	156,233
営業利益又は営業損 失()	1,636	15	2,951	1,345	300	78	3,022	(1,138)	1,884
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	68,886	32,003	20,241	11,258	3,348	9,174	144,913	24,014	168,927
減価償却費	3,589	1,752	872	379	155	293	7,042	113	7,156
減損損失	1,652	-	-	-	-	-	1,652	-	1,652
資本的支出	2,149	1,526	30	192	106	147	4,153	433	4,586

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 繊維事業 ...綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品
(2) 化成品事業 ...ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品
(3) 不動産活用事業 ...不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営
(4) 工作機械事業 ...工作機械、産業機械
(5) エレクトロニクス事業...情報システム機器、検査・計測システム
(6) その他の事業 ...環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,093百万円、当連結会計年度1,249百万円であり、その内容は、親会社の研究開発費の一部であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度29,752百万円、当連結会計年度24,548百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計処理の方法の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益はその他の事業が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円、エレクトロニクス事業が12百万円、その他の事業が19百万円それぞれ減少し、営業損失は繊維事業が281百万円、化成品事業が119百万円それぞれ増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円減少し、その他の事業が3百万円増加、営業損失は繊維事業が283百万円、化成品事業が30百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,808	13,179	6,549	165,538	-	165,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,932	3,403	10	5,346	(5,346)	-
計	147,741	16,583	6,559	170,884	(5,346)	165,538
営業費用	142,600	16,877	6,085	165,564	(4,709)	160,854
営業利益又は営業損失 ()	5,140	294	474	5,320	(637)	4,683
・資産	147,751	18,537	5,877	172,167	27,462	199,630

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,297	12,819	6,001	158,118	-	158,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,688	4,247	3	5,940	(5,940)	-
計	140,986	17,067	6,004	164,058	(5,940)	158,118
営業費用	138,446	17,392	5,447	161,286	(5,052)	156,233
営業利益又は営業損失 ()	2,539	324	556	2,771	(887)	1,884
・資産	129,299	13,646	4,103	147,049	21,878	168,927

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域.....ブラジル、米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 会計処理の方法の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は日本が188百万円、その他の地域が11百万円それぞれ減少し、営業損失はアジアが204百万円増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が309百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	28,812	10,536	39,349

	アジア	その他の地域	計
・連結売上高(百万円)			165,538
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	6.4	23.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	29,240	10,049	39,290
・連結売上高(百万円)			158,118
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	6.4	24.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
 (2) その他の地域.....ブラジル、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	388.41円	1株当たり純資産額	305.29円
1株当たり当期純利益金額	15.68円	1株当たり当期純損失金額	29.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,594	6,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,594	6,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,256	229,195

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,311	74,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,277	4,735
(うち少数株主持分)	(5,277)	(4,735)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,034	69,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	229,230	229,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,885	20,789	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,131	2,025	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,692	5,201	1.9	平成22年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	39	-	平成22年4月～ 平成26年8月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,453	1,485	1.0	-
預り保証金(1年以内) (うち利払い未到来分)	577 (407)	577 (-)	2.0 (-)	- -
預り保証金(1年超) (うち利払い未到来分)	6,925 (5,709)	6,348 (-)	2.0 (-)	平成22年4月～ 平成35年3月 "
合計	37,665	36,477	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額であるため平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,593	1,164	1,193	160
リース債務	11	11	11	4
その他有利子負債	577	577	577	577

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	39,745	45,745	37,785	34,842
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	13	1,555	622	6,254
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	348	752	305	7,484
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.52	3.28	1.33	32.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,165	8,617
受取手形	5,526	4,631
売掛金	22,506	16,279
製品	8,703	-
商品及び製品	-	7,852
仕掛品	4,478	3,741
原材料	1,275	-
貯蔵品	300	-
原材料及び貯蔵品	-	1,477
前払費用	82	78
繰延税金資産	1,439	645
未収入金	1,122	1,107
その他	158	237
貸倒引当金	70	47
流動資産合計	51,689	44,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,815	21,062
構築物（純額）	2,743	2,452
機械及び装置（純額）	5,606	4,739
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品（純額）	1,250	1,080
土地	7,410	7,071
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	211	117
有形固定資産合計	40,052	36,543
無形固定資産		
借地権	18	19
ソフトウェア	277	223
その他	54	47
無形固定資産合計	350	290

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5 35,391	5 23,571
関係会社株式	16,879	16,879
出資金	1	1
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	468	401
破産更生債権等	9	109
長期前払費用	98	59
前払年金費用	4,007	4,214
その他	305	245
貸倒引当金	9	109
投資その他の資産合計	57,169	45,386
固定資産合計	97,572	82,220
資産合計	149,261	126,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 3,786	6 2,573
買掛金	6 14,886	6 10,251
短期借入金	6,025	6,405
1年内返済予定の長期借入金	51	1
リース債務	-	1
未払金	778	1,165
未払費用	1,185	1,384
未払法人税等	133	89
前受金	634	993
預り金	4 636	4 1,115
賞与引当金	893	760
役員賞与引当金	20	-
事業構造改善引当金	1,095	3,438
従業員預り金	1,453	1,485
設備関係支払手形	64	112
その他	19	-
流動負債合計	31,663	29,777
固定負債		
長期借入金	2,413	2,411
リース債務	-	5
繰延税金負債	8,364	4,024
退職給付引当金	6,347	6,024
役員退職慰労引当金	480	569
関係会社事業損失引当金	266	381
長期預り敷金保証金	4 19,206	4 18,259
その他	1,032	959
固定負債合計	38,110	32,634
負債合計	69,774	62,412

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金	15,255	15,255
その他資本剰余金	3,003	3,002
資本剰余金合計	18,258	18,257
利益剰余金		
利益準備金	4,090	4,090
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,500	2,500
従業員保護基金	330	330
固定資産圧縮積立金	5,511	5,091
別途積立金	13,000	14,000
繰越利益剰余金	6,817	2,113
利益剰余金合計	32,249	23,897
自己株式	3,239	3,251
株主資本合計	69,309	60,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,190	3,481
繰延ヘッジ損益	11	4
評価・換算差額等合計	10,178	3,485
純資産合計	79,487	64,430
負債純資産合計	149,261	126,843

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	105,929	97,885
売上原価		
製品期首たな卸高	8,213	8,703
当期製品製造原価	94,491	87,373
合計	102,705	96,077
たな卸資産評価損振替高	802	568
製品他勘定振替高	1 787	1 940
製品期末たな卸高	8,703	7,852
製品売上原価	92,411	86,715
売上総利益	13,518	11,169
販売費及び一般管理費	2, 3 12,201	2, 3 11,923
営業利益又は営業損失()	1,317	753
営業外収益		
受取利息	54	29
受取配当金	4 1,172	4 1,043
技術指導料	4 304	4 302
その他	179	349
営業外収益合計	1,710	1,725
営業外費用		
支払利息	288	294
固定資産処分損	-	107
たな卸資産評価損	295	-
為替差損	150	-
その他	307	208
営業外費用合計	1,042	611
経常利益	1,985	360
特別利益		
固定資産売却益	5 188	5 860
投資有価証券売却益	-	480
事業構造改善引当金戻入額	-	6 44
関係会社清算益	2,542	-
貸倒引当金戻入額	7 59	-
特別利益合計	2,790	1,384

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
事業構造改善費用	⁸ 1,869	⁸ 5,721
特別退職金	-	406
投資有価証券評価損	545	335
たな卸資産処分損	366	⁹ 314
関係会社清算損	-	306
関係会社事業損失引当金繰入額	-	115
貸倒引当金繰入額	-	107
異常操業損失	¹⁰ 133	-
関係会社株式評価損	75	-
特別損失合計	2,990	7,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,785	5,563
法人税、住民税及び事業税	340	81
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	73
法人税等調整額	854	1,028
法人税等合計	514	1,183
当期純利益又は当期純損失()	2,300	6,746

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原料費			68,917	72.5	61,585	71.0
加工費						
1. 材料費		2,974		2,841		
2. 労務費		6,799		6,494		
3. 経費		16,357	26,132	15,785	25,121	29.0
当期総製造費用			95,050	100	86,707	100
仕掛品期首たな卸高			4,068		4,478	
合計			99,118		91,186	
たな卸資産評価損振替高			129		29	
他勘定振替高			18		41	
仕掛品期末たな卸高			4,478		3,741	
当期製品製造原価			94,491		87,373	

(注) 1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	7,874百万円	7,553百万円
減価償却費	3,098 "	3,177 "

2. 原価計算の方法は、次のとおりであります。

繊維部門・化成品部門 加工費工程別総合原価計算
その他非繊維部門 個別原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,255	15,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,255	15,255
その他資本剰余金		
前期末残高	3,002	3,003
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,003	3,002
資本剰余金合計		
前期末残高	18,257	18,258
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,258	18,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,090	4,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090	4,090

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
従業員保護基金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,651	5,511
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	89	-
固定資産圧縮積立金の取崩	229	420
当期変動額合計	139	420
当期末残高	5,511	5,091
別途積立金		
前期末残高	12,000	13,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	13,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,523	6,817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	89	-
固定資産圧縮積立金の取崩	229	420
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	1,146	1,604
当期純利益又は当期純損失()	2,300	6,746
当期変動額合計	293	8,931
当期末残高	6,817	2,113
利益剰余金合計		
前期末残高	31,095	32,249
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,146	1,604
当期純利益又は当期純損失()	2,300	6,746
当期変動額合計	1,153	8,351
当期末残高	32,249	23,897

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,218	3,239
当期変動額		
自己株式の取得	22	17
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	20	11
当期末残高	3,239	3,251
株主資本合計		
前期末残高	68,175	69,309
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	1,604
当期純利益又は当期純損失()	2,300	6,746
自己株式の取得	22	17
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	1,133	8,364
当期末残高	69,309	60,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,563	10,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,373	6,708
当期変動額合計	8,373	6,708
当期末残高	10,190	3,481
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	16
当期変動額合計	11	16
当期末残高	11	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,563	10,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,384	6,692
当期変動額合計	8,384	6,692
当期末残高	10,178	3,485
純資産合計		
前期末残高	86,738	79,487
当期変動額		
剰余金の配当	1,146	1,604
当期純利益又は当期純損失()	2,300	6,746
自己株式の取得	22	17
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,384	6,692
当期変動額合計	7,251	15,056
当期末残高	79,487	64,430

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、営業損失は102百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は311百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ315百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の営業損失は205百万円増加、経常利益は207百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の整理統合・体質強化等の構造改善に伴う費用のうち、当社の支援・負担見込額を計上しております。</p> <p>6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6 .</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="113 465 560 573"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権・債務						
金利スワップ	借入金						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「資産賃貸料」(当事業年度90百万円)は、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産処分損」(当事業年度74百万円)及び「たな卸資産廃棄損」(当事業年度69百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産処分損」は74百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	85,550百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	84,240百万円
2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は668百万円でありませす。		2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は596百万円でありませす。	
3.		3. 現金及び預金のうち担保提供資産 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。	
4. 有形固定資産のうち担保提供資産 安城及び木曾川ショッピングビルの次の資産を預り保証金(一年内返済分を含む。)10,358百万円の担保として抵当に供してあります。		4. 有形固定資産のうち担保提供資産 安城ショッピングビル等の次の資産を預り敷金保証金(一年内返済分を含む。)11,057百万円の担保として抵当に供してあります。	
建物 8,656百万円		建物 8,267百万円	
土地 21 "		土地 175 "	
合計 8,677 "		合計 8,443 "	
5. 投資有価証券のうち担保提供資産 (1) 株式25百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れてあります。 (2) 株式860百万円を関係会社(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル)の長期借入金(一年内返済分を含む。)453百万円の担保に供してあります。		5. 投資有価証券のうち担保提供資産 (1) (2) 株式476百万円を関係会社(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル)の長期借入金(一年内返済分を含む。)362百万円の担保に供してあります。	
6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。		6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	
流動資産 受取手形 5百万円		流動資産 受取手形 10百万円	
売掛金 3,187 "		売掛金 2,870 "	
流動負債 支払手形 182 "		流動負債 支払手形 95 "	
買掛金 3,099 "		買掛金 2,731 "	
7. 偶発債務 関係会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証		7. 偶発債務 関係会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証	
株アップライズ 400百万円		株アップライズ 400百万円	
社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	2,202 "	倉紡(珠海)紡織有限公司	313 "
		社会福祉法人石井記念愛染園(連帯保証)	2,071 "
合計	2,602 "	合計	2,784 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、建設仮勘定(249百万円)、見本費(266百万円)ほかへの振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・デザイン費</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,639 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">616 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">392 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">813 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,334 "</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,334百万円であります。 なお、当事業年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益は、土地等(大阪府寝屋川市の社宅)の売却によるもの188百万円などであります。</p> <p>6.</p> <p>7. 関係会社に対する債権に係る貸倒引当金の戻入額などあります。</p>	運賃・保管料・荷造費	1,819百万円	見本・デザイン費	383 "	貸倒引当金繰入額	3 "	給料手当	2,639 "	賞与	616 "	賞与引当金繰入額	392 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	退職給付費用	324 "	役員退職慰労引当金繰入額	87 "	旅費通信費	813 "	減価償却費	416 "	研究開発費	1,334 "	受取配当金	608百万円	技術指導料	235 "	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産処分損(315百万円)、見本費(238百万円)ほかへの振替額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・デザイン費</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,457 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">510 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">673 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,599 "</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,599百万円であります。 なお、当事業年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益は、徳島工場(徳島県阿南市)の遊休地の売却によるものなどあります。</p> <p>6. 事業構造改善引当金戻入額は、前事業年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p> <p>7.</p>	運賃・保管料・荷造費	1,700百万円	見本・デザイン費	357 "	貸倒引当金繰入額	3 "	給料手当	2,457 "	賞与	510 "	賞与引当金繰入額	395 "	退職給付費用	429 "	役員退職慰労引当金繰入額	89 "	旅費通信費	673 "	減価償却費	403 "	研究開発費	1,599 "	受取配当金	398百万円	技術指導料	254 "
運賃・保管料・荷造費	1,819百万円																																																						
見本・デザイン費	383 "																																																						
貸倒引当金繰入額	3 "																																																						
給料手当	2,639 "																																																						
賞与	616 "																																																						
賞与引当金繰入額	392 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																						
退職給付費用	324 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	87 "																																																						
旅費通信費	813 "																																																						
減価償却費	416 "																																																						
研究開発費	1,334 "																																																						
受取配当金	608百万円																																																						
技術指導料	235 "																																																						
運賃・保管料・荷造費	1,700百万円																																																						
見本・デザイン費	357 "																																																						
貸倒引当金繰入額	3 "																																																						
給料手当	2,457 "																																																						
賞与	510 "																																																						
賞与引当金繰入額	395 "																																																						
退職給付費用	429 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	89 "																																																						
旅費通信費	673 "																																																						
減価償却費	403 "																																																						
研究開発費	1,599 "																																																						
受取配当金	398百万円																																																						
技術指導料	254 "																																																						

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
8. 事業構造改善費用は、繊維事業及び無機建材事業の再構築に伴う次の費用であります。			8. 事業構造改善費用は、繊維事業の再構築に伴う次の費用であります。				
(単位：百万円)			(単位：百万円)				
項目	金額	(うち引当金繰入額)	項目	金額	(うち引当金繰入額)		
固定資産撤去・移設費	737	(733)	固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)		
減損損失	390	(-)	減損損失	1,663	(-)		
たな卸資産評価・整理損	350	(-)	たな卸資産評価損	659	(-)		
特別退職金	303	(290)	特別退職金	826	(826)		
その他	87	(71)	その他	437	(437)		
計	1,869	(1,095)	計	5,721	(3,398)		
<p>(減損損失)</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>下記綿合織及び羊毛紡績設備は廃棄を、無機建材製造設備については休止を決定したので、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			<p>(減損損失)</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>下記設備は廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>				
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
綿合織紡績設備	機械装置ほか	観音寺工場(香川県観音寺市)ほか	265	綿合織紡績設備	機械装置ほか	岡山工場(岡山県岡山市)	364
羊毛紡績設備	機械装置	津工場(三重県津市)	18	羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	津工場(三重県津市)	1,299
無機建材製造設備	機械装置ほか	群馬工場(群馬県伊勢崎市)	106	減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳			
減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳				綿合織紡績設備 364百万円			
綿合織紡績設備 265百万円				(内、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具166百万円、その他4百万円)			
(内、建物及び構築物117百万円、機械装置146百万円、その他1百万円)				羊毛紡績設備ほか 1,299百万円			
無機建材製造設備 106百万円				(内、建物及び構築物615百万円、機械装置及び運搬具658百万円、その他24百万円)			
(内、建物及び構築物26百万円、機械装置74百万円、その他5百万円)							
9.			9. たな卸資産処分損は、業績が低迷している羊毛事業のうち、縫製品を取り扱っていた課の廃止に伴い発生した在庫の処分損であります。				
10. 異常操業損失は、新設したポリウレタン設備の量産開始までに発生した異常操業費用などであります。			10.				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17,643	74	9	17,709

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17,709	99	29	17,778

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 主として、通信機器設備(工具、器具及び備品)で あります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	科目	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車両運搬具	88	38	50	工具、器具及び 備品	83	67	16
工具、器具及び 備品	389	332	56	ソフトウェア	4	1	2
ソフトウェア	4	0	3	合計	87	68	18
合計	482	371	110	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 59百万円				1年内 14百万円			
1年超 51 "				1年超 4 "			
合計 110 "				合計 18 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 100百万円				支払リース料 39百万円			
減価償却費相当額 100 "				減価償却費相当額 39 "			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	374	1,630	1,255	374	881	507

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	362	賞与引当金	308
未払事業税	44	未払事業税	23
事業構造改善引当金	444	事業構造改善引当金	1,396
たな卸資産評価損	513	たな卸資産評価損	493
退職給付引当金	2,329	退職給付引当金	2,109
役員退職慰労引当金	194	役員退職慰労引当金	231
有価証券評価損	869	有価証券評価損	887
関係会社事業損失引当金	108	関係会社事業損失引当金	154
減価償却超過額	224	減価償却超過額	789
減損損失(土地)	301	減損損失(土地)	301
その他	227	繰越欠損金	662
繰延税金資産小計	5,620	その他	430
評価性引当額	879	繰延税金資産小計	7,788
繰延税金資産合計	4,740	評価性引当額	4,382
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,405
退職給付信託設定益	933	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,767	退職給付信託設定益	903
その他有価証券評価差額金	6,965	固定資産圧縮積立金	3,479
繰延税金負債合計	11,665	その他有価証券評価差額金	2,379
繰延税金負債の純額	6,925	その他	21
		繰延税金負債合計	6,784
		繰延税金負債の純額	3,379
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	
法定実効税率	40.6		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.6		
住民税均等割額	2.7		
税額控除	10.4		
評価性引当額	2.1		
その他	1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	346.76円	1株当たり純資産額	281.16円
1株当たり当期純利益金額	10.03円	1株当たり当期純損失金額	29.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,300	6,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,300	6,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,256	229,195

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,487	64,430
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る事業年度末の純資産(百万円)	79,487	64,430
1株当たり純資産の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	229,230	229,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	1,792
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,415,000	1,770
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,146,860	1,497
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	781,636	234
		(株)中国銀行	3,535,520	4,447
		(株)百十四銀行	2,303,346	1,066
		(株)広島銀行	900,245	337
		(株)伊予銀行	380,359	378
		三井住友海上グループホールディングス(株)	614,118	1,397
		三菱商事(株)	319,000	409
		(株)三陽商会	1,162,425	363
		長瀬産業(株)	448,000	340
		(株)クラレ	1,947,804	1,626
		東レ(株)	700,000	276
		信越化学工業(株)	274,050	1,307
		ゲンゼ(株)	1,504,000	424
		(株)ワコールホールディングス	400,141	456
		(株)アシックス	843,095	571
		テイ・エス テック(株)	422,000	293
		大和ハウス工業(株)	671,000	531
(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回第13種優先株式	500,000	500		
その他(71銘柄)	17,894,445	2,722		
		計	48,688,644	22,746

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	400	395
		計	400	395

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合(2銘柄)	51 128
		(優先出資証券) MTH PREFERRED CAPITAL 1(CAYMAN) LIMITED	300 300
		計	351 428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	51,655	150	(626) 1,136	50,669	29,607	1,274	21,062
構築物	5,684	39	(182) 251	5,472	3,019	144	2,452
機械及び装置	53,900	1,798	(823) 4,995	50,704	45,964	1,794	4,739
車両運搬具	119	4	(1) 3	120	108	6	11
工具、器具及び備品	6,621	332	(20) 334	6,619	5,539	464	1,080
土地	7,410	-	338	7,071	-	-	7,071
リース資産	-	7	-	7	0	0	6
建設仮勘定	211	2,246	(6) 2,340	117	-	-	117
有形固定資産計	125,603	4,580	(1,661) 9,400	120,783	84,240	3,685	36,543
無形固定資産							
借地権	-	-	-	19	-	-	19
ソフトウェア	-	-	-	673	449	109	223
その他	-	-	-	153	106	7	47
無形固定資産計	-	-	-	846	555	116	290
長期前払費用	98	-	39	59	-	-	59
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 安城工場 : 多軸挿入機ほか 550百万円
 技術研究所 : 二軸延伸試験設備ほか 314 "
 北条工場 : エアーフレイク製造設備ほか 306 "
 建設仮勘定 安城工場 : 多軸挿入機ほか 541 "
 技術研究所 : 二軸延伸試験設備ほか 439 "
 北条工場 : エアーフレイク製造設備ほか 284 "

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 観音寺工場 : 精紡機21台ほか 2,013百万円
 (平成20年6月閉鎖)
 津工場 : 精紡機18台ほか 495 "

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	155	34	45	156
賞与引当金	893	760	893	-	760
役員賞与引当金	20	-	20	-	-
事業構造改善引当金	1,095	3,398	1,011	44	3,438
役員退職慰労引当金	480	89	-	-	569
関係会社事業損失引当金	266	115	-	-	381

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 事業構造改善引当金の当期減少額の「その他」は、事業構造改善費用の減少による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	271
普通預金	5,816
通知預金	945
定期預金	1,547
郵便振替	17
計	8,598
合計	8,617

受取手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エムシーアパレル(株)	353
難波プレス工業(株)	334
(株)エドウィン商事	212
ウチヤマコーポレーション(株)	137
双日ファッション(株)	128
その他	3,464
合計	4,631

イ．期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,461	993	1,443	627	106	4,631

売掛金

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユニクロ	1,953
(株)クラブウテキスタイル	896
新東亜交易(株)	748
東名化成(株)	733
(株)マツオカコーポレーション	675
その他	11,272
合計	16,279

イ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
22,506	102,075	108,302	16,279	86.9	69.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれているため、損益計算書の売上高とは一致しません。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
綿・合繊糸	1,563
綿・合繊布	3,047
綿・合繊製品	1,386
毛糸	432
毛織物	128
化成品	972
その他非繊維製品	322
合計	7,852

仕掛品

品名	金額(百万円)
綿・合繊糸	386
綿・合繊布	1,392
綿・合繊製品	17
毛糸	20
毛織物	43
毛製品	12
化成品	292
その他非繊維製品	1,575
合計	3,741

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
綿・合繊原料	721
羊毛原料	25
化成品原料	481
その他非繊維原料	59
小計	1,288
貯蔵品	
ボビン	68
補助材料その他	120
小計	189
合計	1,477

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	5,076
(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル	2,512
シーダム(株)	2,365
倉紡時装(香港)有限公司	1,835
タイ・クラボウ(株)	1,334
その他	3,756
合計	16,879

支払手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツオカコーポレーション	780
信友(株)	179
豊島(株)	168
(株)横森製作所	69
日出染業(株)	57
その他	1,317
合計	2,573

イ．期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,068	882	430	191	-	2,573

買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	876
クラブウ工事サービス(株)	688
興和(株)	499
稲畑産業(株)	448
豊田通商(株)	436
その他	7,303
合計	10,251

短期借入金

相手先	金額(百万円)
中国銀行	1,260
百十四銀行	920
三井住友銀行	790
みずほコーポレート銀行	790
三菱東京UFJ銀行	735
その他	1,910
合計	6,405

預り敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
セントラルコンパス(株)	7,630
(株)マイカル	6,970
その他	3,657
合計	18,259

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(注1) (特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の取扱いに関する手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注2)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告を行っておりませんが、当社ホームページに決算情報を掲載しております。(ホームページアドレス <http://www.kurabo.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第200期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第201期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第201期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第201期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、倉敷紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。